

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部経理部長 佐々木 宏

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部経理部長 佐々木 宏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間		第39期 第3四半期 連結累計期間		第38期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		13,686		13,709		17,864
経常利益	(百万円)		1,746		1,562		1,669
四半期(当期)純利益	(百万円)		763		886		757
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		810		1,055		787
純資産額	(百万円)		17,117		16,975		16,997
総資産額	(百万円)		123,426		121,032		121,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.50		30.45		24.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		13.9		13.9		13.9

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間		第39期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.11		8.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や長期化する円高の影響など不透明な状況が続いておりましたが、政権交代による景気対策への期待感から、為替相場は円高から円安基調へ、また、株式市況の持ち直しなど、景気回復に向けた明るい兆しが見られるようになりました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高の増加などにより売上高は13,709百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は1,668百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は1,562百万円（前年同期比10.5%減）となりました。なお、四半期純利益は税金費用の減少により886百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### リース・割賦

商業・サービス業用機器やメガソーラー設備の取扱い増加などにより、売上高は6,996百万円（前年同期比1.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は786百万円（前年同期比1.2%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は24,918百万円（前期末比18.3%増）となり、割賦債権残高は12,091百万円（前期末比3.4%増）となりました。

#### 融資

営業貸付金残高減少に伴い、売上高は881百万円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は貸倒引当金繰入額の増加などにより0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。なお、営業貸付金残高は期限前回収の発生などにより22,949百万円（前期末比10.2%減）となりました。

## 不動産

前連結会計年度に新たに取得した物件からの不動産賃貸収入の増加などにより、売上高は5,017百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,075百万円（前年同期比22.3%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,336百万円（前期末比0.8%減）、販売用不動産残高は4,717百万円（前期末比19.5%減）となりました。

## フィービジネス

売上高は355百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、営業費用の増加によりセグメント利益（営業利益）は128百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は121,032百万円（前期末比0.6%減）と前連結会計年度末に比べ753百万円の減少となりました。これは主に営業貸付金の減少2,593百万円、販売用不動産の減少1,144百万円、現金及び預金の減少816百万円、リース債権及びリース投資資産の増加3,855百万円などです。

負債合計は104,056百万円（前期末比0.7%減）と前連結会計年度末に比べ731百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少3,356百万円、社債の増加1,336百万円、支払手形及び買掛金の増加589百万円、未払法人税等の増加122百万円などです。

純資産合計は16,975百万円（前期末比0.1%減）と前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得による減少1,024百万円、利益剰余金の増加657百万円、少数株主持分の増加182百万円などです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	37,143,374	37,143,374		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		37,143,374		2,933		819

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,581,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,495,000	30,495	
単元未満株式	普通株式 67,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		30,495	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	6,581,000		6,581,000	17.72
計		6,581,000		6,581,000	17.72

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は12,504,924株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,880	9,064
割賦債権	11,691	12,091
リース債権及びリース投資資産	21,062	24,918
営業貸付金	25,543	22,949
賃貸料等未収入金	287	278
販売用不動産	5,862	4,717
その他	2,440	2,169
貸倒引当金	833	985
流動資産合計	75,935	75,202
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	37,619	37,336
その他（純額）	208	523
賃貸資産合計	37,828	37,859
社用資産	1,313	1,371
有形固定資産合計	39,142	39,231
無形固定資産	320	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,754	3,901
その他	2,645	2,507
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	6,387	6,397
固定資産合計	45,850	45,829
資産合計	121,785	121,032



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	1,510
短期借入金	40,645	40,062
1年内償還予定の社債	2,585	2,685
未払法人税等	25	148
引当金	121	68
その他	2,075	2,324
流動負債合計	46,374	46,799
固定負債		
社債	5,693	6,929
長期借入金	47,115	44,341
引当金	353	274
その他	5,252	5,712
固定負債合計	58,413	57,257
負債合計	104,787	104,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,756	16,414
自己株式	2,486	3,511
株主資本合計	17,026	16,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	119
繰延ヘッジ損益	12	4
その他の包括利益累計額合計	48	114
少数株主持分	19	202
純資産合計	16,997	16,975
負債純資産合計	121,785	121,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,686	13,709
売上原価	10,033	9,876
売上総利益	3,652	3,833
販売費及び一般管理費	1,816	2,164
営業利益	1,836	1,668
営業外収益		
受取利息	71	72
受取配当金	33	35
その他	66	40
営業外収益合計	171	149
営業外費用		
支払利息	208	166
その他	52	88
営業外費用合計	261	255
経常利益	1,746	1,562
特別利益		
賃貸不動産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
災害による損失	-	25
投資有価証券評価損	16	-
関係会社株式売却損	-	1
特別損失合計	16	27
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,535
法人税、住民税及び事業税	52	165
法人税等調整額	914	476
法人税等合計	967	642
少数株主損益調整前四半期純利益	764	892
少数株主利益	1	6
四半期純利益	763	886

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	764	892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	154
繰延ヘッジ損益	20	7
その他の包括利益合計	45	162
四半期包括利益	810	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	1,049
少数株主に係る四半期包括利益	1	6

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	(株)ケイ・エル宮崎は、当第3四半期連結会計期間において当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(有)美山	317百万円	300百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
その他	1,620百万円	1,902百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	747百万円	732百万円
のれんの償却額	40百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が1,024百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において3,511百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,900	894	4,910	344	13,049	636	13,686		13,686
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	6,900	894	4,910	344	13,049	636	13,686		13,686
セグメント利益	777	405	879	129	2,192	41	2,234	397	1,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 397百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,996	881	5,017	355	13,251	458	13,709		13,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	6,996	881	5,017	355	13,251	458	13,709		13,709
セグメント利益 又は損失( )	786	0	1,075	128	1,991	8	1,983	314	1,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 314百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった企業の名称及び事業の内容

企業の名称：株式会社ケイ・エル宮崎

事業の内容：融資事業

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ケイ・エル宮崎を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

結合後企業の名称

株式会社九州リースサービス

その他取引の概要に関する事項

株式会社ケイ・エル宮崎は、当社100%出資の連結子会社であり、当社と同様の業務を行っております。このたび、当社グループ経営一層の合理化を図るために本合併を行うものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円50銭	30円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	763	886
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	763	886
普通株式の期中平均株式数(株)	31,162,070	29,118,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社九州リースサービス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。